新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況・効果検証（令和5年度）

交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業 始期	事業 終期	分類	所管課	主な実績	効果検証
1 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金【低所得世帯給付金】	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等により日常生活に支障をきたしている低所得世帯に対し、給付金を給付する。 ②給付金 330世帯×30千円 ③令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	9,900,000	9,900,000	R5.6.1	R5.12.31	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	住民生活課	対象世帯宛給付実績 330世帯	給付金の給付により、低所得世帯の生活を下支えすることができた。
2 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金【低所得世帯給付金】（事務費）	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等により日常生活に支障をきたしている低所得世帯に対し、給付金を給付するにあたっての必要な事務的経費 ②給付金の給付に係る事務費（臨時職員への手当、事務用品代、郵送料） ③令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	223,098	223,000	R5.6.1	R5.12.31	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	住民生活課		
3 プレミアム商品券（事業者応援、通勤・通学・通塾応援）発行事業【通常交付分】	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等により経済的打撃を受けている村内事業者の活性化と、合わせて住民や村内通勤者等の消費意欲の喚起を図ることを目的とする。 ②プレミアム商品券償還金及び事務費（事務用品代、郵送料等） ③村内登録事業所で利用可能、販売対象は事業所応援分は村民、通勤・通学・通塾応援分は19歳以上の車・バイクで通勤等している人	31,000	31,000	R5.6.1	R6.2.29	④-I. 原油価格高騰対策	むらづくり振興課	販売実績 2,648冊	換金率は約99%と高く、村内での消費が増えたことで、地域経済を活性化し、村民の生活を下支えすることができた。
4 プレミアム商品券（事業者応援、通勤・通学・通塾応援）発行事業【重点交付金分】		40,891,318	14,411,000	R5.6.1	R6.2.29	④-I. 原油価格高騰対策	むらづくり振興課		
合 計		51,045,416	24,565,000						